



グローバル情報技術で笑顔を創る
株式会社 SYSホールディングス



INVESTORS' GUIDE

The 5th Period

第5期 株主通信

平成29年8月1日>平成30年7月31日

ごあいさつ

当社は、昨年6月30日に、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式上場を果たし、2年目を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様始め、携わった全ての皆様のご愛顧、ご支援によるものと厚く御礼申し上げます。これまで進めてきた、製造・金融・電力会社向けの大規模基幹システム、及び組込システム開発において、より積極的な未経験者の採用と育成、M&Aによる規模拡大に努め、業容拡大を図ってまいりました。

当社は、これからも企業理念である、
「1. 五方正義(五方:お取引先様・株主の皆様・従業員とその家族・業界・社会)」
「2. 顧客満足を実現する総合情報サービスの提供」
「3. 高品質・低価格・高付加価値の追求」
「4. 世界視野での斬新な挑戦」
「5. 業界・地域・社会貢献」
を大切にし、コーポレートステートメントである、「グローバル情報技術で笑顔を創る」ことを実現してまいります。

今後も、更なる成長を目指し、一步ずつ着実に歩んでまいりますので、より一層のご愛顧、ご支援を賜りますよう、深くお願いを申し上げます。

代表取締役 会長兼社長



事業の概況

Business Highlight

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は伸び悩むものの、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米国の政策動向、英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査2018年6月分確報」情報サービス業の6月売上高合計は、前年同月比2.3%増と2か月連続の増加、主力の「受注ソフトウェア」は、同2.4%の増加になりました。

このような経済状況のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野の顧客からの受注の増加やM&Aによる新規連結子会社の増加による売上高の増加があった一方で、前連結会計年度における中国連結子会社の売却による売上高の減少等により、売上高は1,916百万円(前期比5.6%増)となりました。社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客や不動産関連顧客からの受注の増加や、M&Aによる新規連結子会社の増加による売上高の増加はあるものの

印刷帳票関連顧客や保険等の金融関連顧客からの受注の減少等により、売上高は2,113百万円(前期比7.8%増)となりました。モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の増加等により、売上高は133百万円(前期比6.6%増)となりました。

収益面におきましては、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努め、また新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上を図ることで、収益構造の安定化を図りました。

また、採用方針の見直しにより採用数を増やすことで、収益基盤の拡大に努めました。

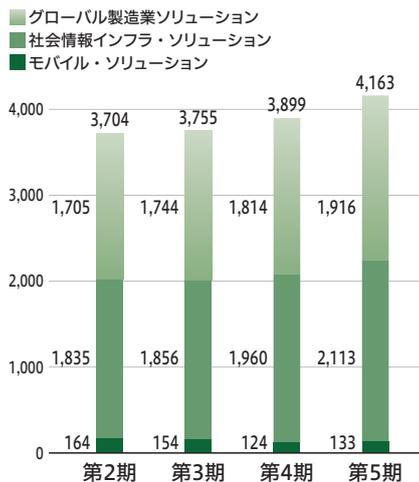
しかしながら、増収による利益の増加があった一方で、教育・研修費用や待機工数の増加による利益率の低下や、採用関連費用、M&Aによる株式取得関連費用の増加により、利益が減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高4,163百万円(前期比6.8%増)、営業利益199百万円(前期比8.3%減)、経常利益205百万円(前期比4.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円(前期比9.5%減)となりました。

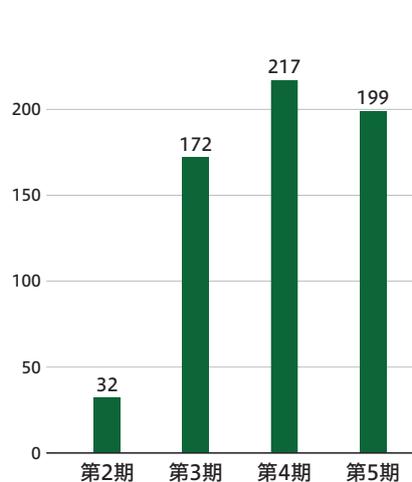
業績ハイライト

Financial Highlight

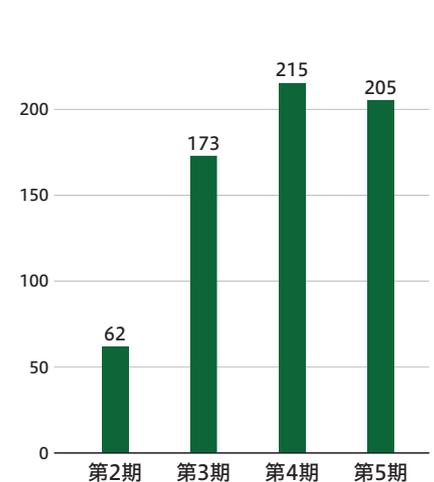
売上高 (単位:百万円)



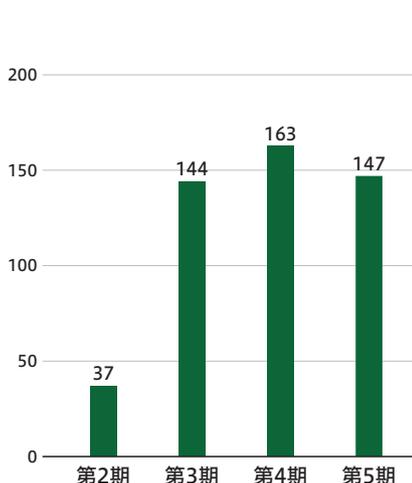
営業利益 (単位:百万円)



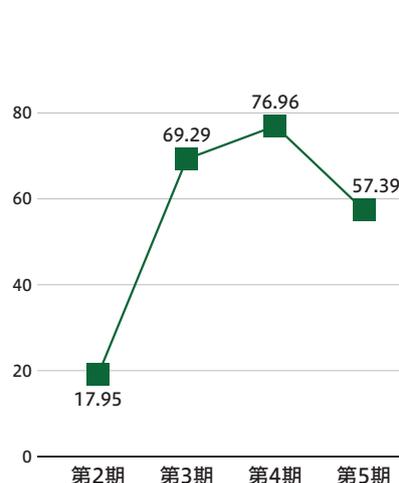
経常利益 (単位:百万円)



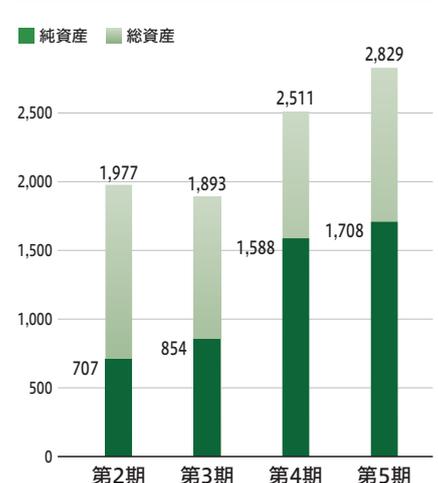
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



一株当たり当期純利益 (単位:円)



純資産/総資産 (単位:百万円)



※当社は、平成29年3月10日に1株につき200株の株式分割を、また、平成30年2月1日に1株につき2株の株式分割を行っております。上記「一株当たり当期純利益」のグラフでは、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を表記しております。
 ※記載金額は、表示単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

わが国経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、米国の政策動向、英国のEU離脱の影響等により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業については、企業の競争力維持の為にソフトウェア投資は引き続き堅調に推移していくものと思われませんが、定常化しているIT技術者の人材不足は継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き成長が見込まれる車載ECU(電子制御ユニット)や、電力自由化に伴うソフトウェア投資需要のある電力関連顧客からの受注を進める一方、システム投資による業務効率の向上により「働き方改革」を推進することや待遇改善により従業員の定着率の向上を図り、外国籍、女性、高齢者を含む採用に力を入れ、IT

技術者の確保を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。また、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針ですが、待遇改善による人件費の増加や、採用に伴う教育・研修費用や待機工数が増加する見込みです。また、M&Aも積極的に推進する方針です。

平成31年7月期の連結業績につきましては、売上高4,827百万円(当連結会計年度比16.0%増)、営業利益203百万円(当連結会計年度比2.1%増)、経常利益205百万円(当連結会計年度比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益147百万円(当連結会計年度比0.2%増)と予想しております。

トピックス

株式会社テクノフュージョンを子会社化

通信制御、ハードウェア設計等技術力の強化に向けて

平成29年11月17日に、有限会社テクノフュージョンの全株式を取得し子会社化いたしました。

同社は、自動車向けの組込システム、通信制御系システムの開発、ハードウェアの設計等、専門性の高い技術を有しており、今後グループ会社として共に皆様のご期待、ご要望にお応えしてまいります。

平成30年5月23日付で、「有限会社」から「株式会社」へ変更しております。

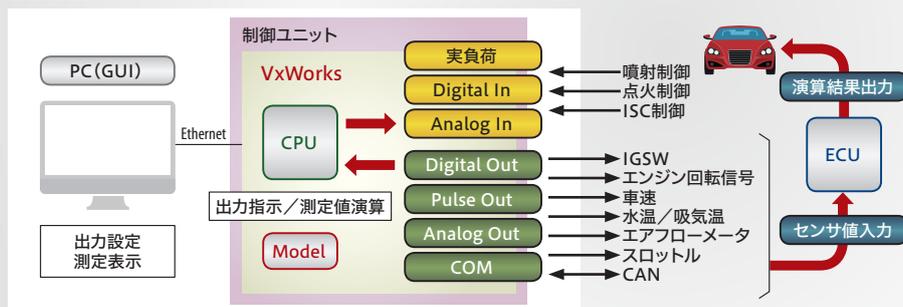


ダイアグCAN(注)に多くの実績があります

車両故障診断ツール (診断テスター)



ECUリアルタイムシミュレーター (ECU検査装置)



自社開発車両通信モジュール



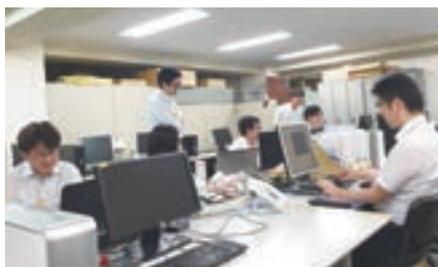
TFVCI
TechnoFusion
Vehicle
Communication
Interface

(注) 各ECU(電子制御ユニット)の故障診断情報交換を行う車載ネットワーク通信

株式会社オルグを子会社化

平成30年4月13日に、株式会社オルグの全株式を取得し子会社化いたしました。株式会社オルグは、コンピュータの開発言語であるアセンブラ言語のORIGIN(起源・源)を社名の由来としており、情報サービス業の創成期である昭和49年に創業し、40年以上、エンドユーザーの基幹業務システムを支えてまいりました。

その豊富な経験を基に、大手メーカー等との二次取引でも、実績を重ねております。同社を子会社化することで、関東圏での事業拡大ができることは勿論、同社の長崎純一社長と、八ツ田一浩専務をはじめとする役員や従業員が長年培った、大切な顧客資産及び、大切な技術資産は、当社グループの中で大きなシナジー効果を生むものと考えております。



子会社化が完了した平成30年4月13日付で、「代表取締役社長 荒木正和」「取締役会長 長崎純一」となっております。

主要取引先

富士通株式会社

株式会社ソルクシーズ

大興電子通信株式会社

ソレキア株式会社

ミツイ情報株式会社

パーソルワークスデザイン株式会社

株式会社パルコ

(注) オルグのホームページより抜粋

会社概要 (平成30年7月31日現在)

会社名	株式会社SYSホールディングス
英訳名	SYS Holdings Co.,Ltd.
所在地	愛知県名古屋市中区代官町35番16号
設立	2013(平成25)年8月1日
資本金	359,012千円
従業員数	697名(グループ含む)
連結子会社	(株)エスワイシステム (株)SYI (株)エス・ケイ (株)総合システムリサーチ (株)グローバル・インフォメーション・テクノロジー (株)テクノフュージョン (株)オルグ PT.SYS INDONESIA

役員 (平成30年10月26日現在)

代表取締役会長兼社長	鈴木 裕紀
常務取締役	後藤 大祐
取締役	安田 鉄也
取締役	藤井 敏夫
常勤監査役	野村 知良
監査役	森戸 尉之
監査役	深井 貴伸

(注) 1.取締役藤井敏夫氏は社外取締役であります。
2.監査役森戸尉之氏及び深井貴伸氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成30年7月31日現在)

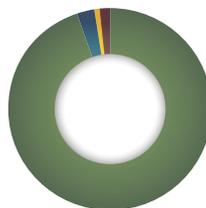
発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,572,000株
株主数	1,153名

大株主 (平成30年7月31日現在)

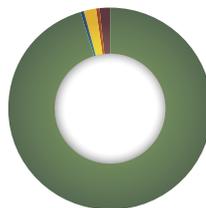
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
鈴木 裕紀	1,283,400	49.89
安田 鉄也	360,000	13.99
Syshdグループ従業員持株会	159,900	6.21
和田 享	30,500	1.18
瀬戸信用金庫	20,400	0.79
(株)三井住友銀行	20,000	0.77
(株)百五銀行	20,000	0.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	14,900	0.57
小山 礼仁	14,200	0.55
堀江 克由	11,400	0.44

株式分布状況 (平成30年7月31日現在)

株式数構成比



株主数構成比



株主メモ

Information for Shareholders

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
基準日	定時株主総会 7月31日 期末配当 7月31日 中間配当 1月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告 アドレス: http://www.syshd.co.jp/ ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。